

雇促協

おおち

17年度

発行 おおち地域雇用促進協議会
川本公共職業安定所
☎ (0855) 72-0385



photo/ 山崎 朋子

目次

- 邑智郡の雇用失業情勢について…………… 2～3
- 平成 18 年 3 月新規高等学校卒業者職業紹介状況 …………… 4
- 各種助成制度について…………… 5～6
- 平成 17 年度－おおち地域雇用促進協議会の活動 …………… 7～10

邑智郡の雇用失業情勢

(平成18年1月末現在)

求人動き

平成17年4月から平成18年1月までの新規求人数(パート含む)は1,031人で、前年度同期(958人)と比較し、7.6%(73人)の増加となっています。

産業別でみると農林業は、季節雇用の廃止などからも求人は大幅に減少しています。

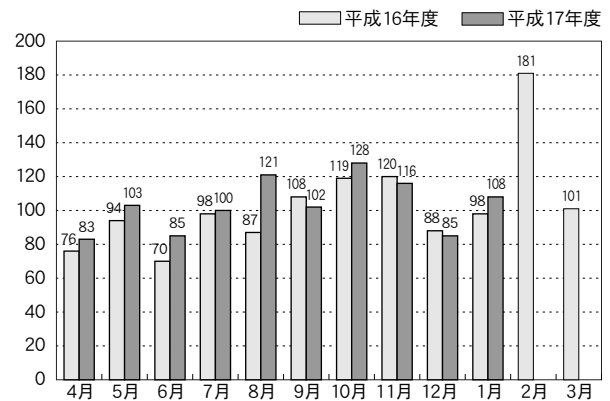
建設業では、公共工事削減に伴い年々減少を続けています。

製造業からは、食料品製造業においては新規事業の立ち上げや、自動車販売の好調なことから輸送機械器具製造業において求人が例年より増加に転じています。

卸・小売業及びサービス業では、近年新設に伴う求人数がりましたが、今年度においては概ね横ばいの状況です。

求人の雇用形態の多くは、有期雇用(契約社員等)であり、正社員を希望する求職者には厳しい状況が続いています。

新規求人の動き(パート含む)



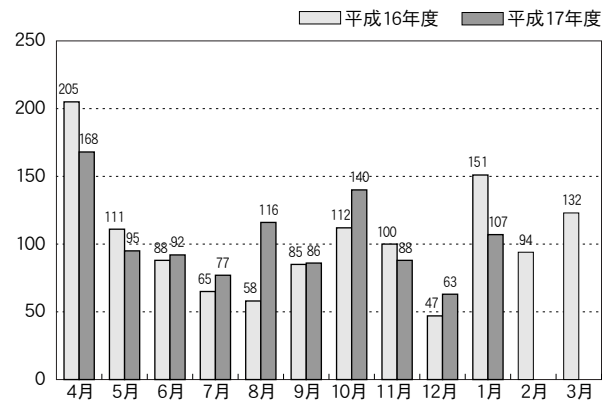
求職の動き

平成17年4月から平成18年1月までの新規求職者数(パート含む)は1,032人で、前年度同期(1,022人)に比べ1.0%の増加となっています。

本年度は、企業整備による離職者は例年より減少していますが、自己都合離職者及び在職者の求職申込みは昨年度より増加しています。

年齢別では、44歳以下層10.8%(対前年比)及び45歳以上55歳未満層2.7%(同)の増加となっています。一方、65歳以上層▲43.1%(同)及び55歳以上64歳未満層▲0.5%(同)の減少となっています。

新規求職者の動き(パート含む)

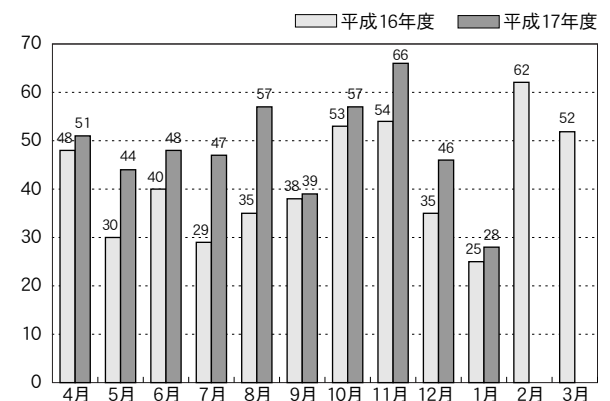


就職の状況

平成17年4月から平成18年1月までの就職件数(パート含む)は483人で、前年度同期(387人)に比べ24.8%の増加となっています。

本年度は、個別求人開拓等による各事業所との接触及び求職者に対して積極的な求人情報の提供を行うことにより、前年より大幅に就職数が増加となっています。

就職件数の状況(パート含む)



求人倍率（月間有効求人倍率）の動き

平成16年度の川本管内の月間有効求人倍率は平均0.56倍となっていますが、平成18年1月末現在の川本管内の月間有効求人倍率は、0.69倍となっています。

全国の景気は、経済報告からも「緩やかに回復している。」状況にあります。都市部に比べ地方ではまだまだ厳しい状況が続いています。中国地方の山陰側は、山陽県に比べ厳しい状況が続いており、特に月間有効求人倍率を見ますとその差が著しく開いています。

特に川本管内の雇用失業情勢は、依然として厳しい状況が続いています。

17年度	有効求人数 (川本)	有効求職者数 (川本)	求人倍率						
			(川本)	島根	鳥取	岡山	広島	山口	全国
4月	262	459	0.57	0.76	0.77	1.16	1.16	1.10	0.93
5月	227	431	0.57	0.79	0.74	1.17	1.18	1.11	0.95
6月	239	427	0.56	0.77	0.74	1.18	1.22	1.11	0.96
7月	241	387	0.62	0.77	0.73	1.20	1.23	1.12	0.97
8月	263	407	0.65	0.79	0.75	1.23	1.22	1.12	0.97
9月	272	388	0.70	0.81	0.75	1.24	1.20	1.09	0.97
10月	285	444	0.64	0.82	0.81	1.29	1.22	1.12	0.98
11月	288	415	0.69	0.84	0.81	1.31	1.23	1.15	0.99
12月	265	365	0.73	0.86	0.82	1.31	1.27	1.17	1.03
1月	251	362	0.69	0.88	0.83	1.32	1.32	1.19	1.03

人員整理の状況

平成17年4月から18年1月の間において、78人（33企業）の人員整理があり、前年度に比べ減少しています。

特に近年、建設業において公共工事削減による人員整理が目立っていましたが、産業全体において、管内の雇用情勢は全国（都市部）とは違い厳しい状況の中、各企業では雇用継続のため努力が続いています。

項目	年月	15年度 計	16年度 計	17年度									
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
事業所数		32	62	7	3	2	2	5	1	7	2	3	1
解雇者数		91	142	12	5	3	10	5	7	20	5	8	3
		3.4	56.0	▲53.8	▲61.5	50.0	11.1	▲58.3	▲36.4	400.0	▲50.0	14.3	▲93.3

※解雇者数下段－前年同比（％）

「年齢」が採用基準になっていませんが。

年齢にかかわらず均等な機会を

事業主は、労働者の募集及び採用する場合において、やむを得ない理由により、年齢制限を行う場合には、求職者に対し、その理由を示さなければなりません。

平成 18 年 3 月新規高等学校卒業生職業紹介状況

(2 月末現在)

県内就職率 55.6%

求人状況

- ・ 求人数は、239 人で前年同期比 54.2%の増加となっています。
- ・ 県内（管内）からの求人数は 17 人で、前年同期比 15.0%減少、県外からの求人数は 222 人で 64.4%増加しています。

就職希望状況

- ・ 就職希望者数は、44 人で前年同月に比べ 10.0%の増加となっています。

就職状況

- ・ 就職希望者 44 人のうち、36 名が既に就職が内定し、8 人が未内定となっています。
- ・ 学校紹介による就職決定者 36 人の地域別就職状況をみると、ハローワーク川本管内への就職者数は 8 人、県内他管内が 12 人、県外が 16 人となっています。
- ・ 県外を都道府県別にみると、広島県 12 人、大阪府 1 人、奈良県 1 人、岡山県 2 人となっています。
- ・ 産業別の就職状況をみると、製造業 (15 人)、卸・小売業 (7 人)、サービス業 (他に分類されないもの) の順となっています。

就職決定状況

	求人数	就職希望者数	学校紹介による就職決定者数			
			管内	管外	県外	
平成 17 年 3 月卒 (人)	155	40	36	3	12	21
平成 18 年 3 月卒 (人)	239	44	36	8	12	16
対前年比 (%)	54.2	10.0	0	166.7	0	▲ 23.8

学校紹介による就職決定者の産業別状況

	農林漁業	建設業	製造業	運輸業	卸小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	複合サービス	サービス(他)	合計
平成 18 年 3 月卒(人)	1	2	15	2	7	1	3	1	4	36
構成比 (%)	2.8	5.6	41.7	5.6	19.4	2.8	8.3	2.8	11.1	100.0

平成 19 年 3 月新規学卒予定者の求人の取扱い

大学・短大・高専・専修学校等… 4 月 1 日前から

中学・高校…… 6 月 20 日から

○採用計画は早めにて、出来るだけ早く求人申込みをお願いします。

これからビジネスをはじめようとする方を支援します！

地域創業助成金

助成金の概要

地域貢献事業を行う法人の設立又は個人事業を開業し、2人以上の労働者（うち1人以上は非自発的離職者）を雇い入れた場合に、創業支援金及び非自発的離職者の雇入れ奨励金が支給されます。

なお、創業から6カ月以内に、地域貢献事業計画の認定を受ける必要があります。

地域貢献事業とは

○サービス10分野

①個人向け・家庭向けサービス、②社会人向け教育サービス、③企業・団体向けサービス、④住宅関連サービス、⑤子育てサービス、⑥高齢者ケアサービス、⑦医療サービス、⑧リーガルサービス、⑨環境サービス、⑩地方公共団体からのアウトソーシング

○地域が選択する重点分野（地域によって異なります。）

支給額

創業支援金 創業経費の1/3（150万円～500万円を限度）

雇入れ奨励金 常用労働者1人あたり30万円（短時間労働者15万円）

※100人分が限度となります。

お問い合わせ先 島根労働局職業対策課（☎0852-20-7020）
または 社島根県雇用促進協会（☎0852-21-8131）

（地域の重点分野）

○美郷町 (17.7.1適用)	豊かな地域資源を活用した産業振興分野	01 農業 09 食料品製造業 51 飲食料品卸売業	※相談窓口 美郷町役場 産業振興課 (☎75-1214)
○川本町 (18.1.1適用)	新たな産業創出のための産業振興分野	01 農業 60 その他の小売業 70 一般飲食店	※相談窓口 川本町役場 政策推進課 (☎72-0636)

※邑智郡内では、2町において重点分野の設定があります。各役場においてもご相談しています。

邑南町 各種補助金紹介

※邑南町では、雇用対策等推進のため、目的に応じ各種の補助金がありますので、邑南町役場ー産業振興課（☎95-1116）までお問い合わせください。

補助金名	目的	補助内容	条件等	補助率
邑南町商店街共同駐車場舗装事業補助金	商店集約化	○舗装工事、区画線、舗装付帯工事費の補助	・売場面積の2倍を上限 ・3店舗以上による共同駐車場に限る（協同店舗を含む）	1/2助成
邑南町創業支援事業補助金	創業支援	○融資資金の借入返済利息の補助	・原則として中小企業制度資金 町内各金融機関の融資資金は年利3%までその他は県中小企業制度融資規程を準用 ・運転資金は総事業費の20%まで創業後6カ月以内に借り入れること ・保証料は対象外	・返済利息月額の60カ月分相当額 ・1,000千円～5,000千円まで
邑南町商工業振興事業補助金	雇用拡大	○事業所新築・増築・改築、備品費補助	事業費が5,000千円以上であること ①新規雇用の2人以上 ②中小企業高度化資金採択の事業主	①雇用人数により300～5,000千円 ②協同組合方式又は法人組織貸付対象額の1/10以内
邑南町地域商業活性化支援事業費補助金	商業機能維持	①集落地店舗設備費、移動車両費の補助 ②地域拠点店舗整備経費の補助	中小企業基本法第2条第1項に定義するもの ①一般食料品、日用雑貨を取り扱う店舗の増改築、新築、移動販売車及び設備を取得する事業。 ②生鮮食料品、一般食品及び日用雑貨を取り扱う概ね5者以上が入居する共同店舗	県1/4+町1/20 = 3/10 ①総事業費10,000千円まで ②総事業費40,000千円まで

障害者の方々の雇用にご協力を

厳しい経済情勢の中ではありますが、障害のある方々の社会的な自立に向けた基盤づくりとして、職業を通じての社会参加を進めていくことの重要性をご理解いただき、障害者雇用について更なるご協力をお願いします。

特定求職者雇用開発助成金

障害者等、就職が特に困難な方をハローワークの紹介により、継続して雇用する事業主に対して、賃金負担額の一部を助成する制度です。

職場適応訓練

島根県知事が事業主に委託し、障害者等の能力に適した作業について6カ月以内（重度障害者は1年以内）の訓練を行い、それによって職場の環境に適応することを容易にし、訓練終了後は事業所に引き続き雇用してもらう制度です。

訓練期間中、委託した事業主に対し、訓練生一人につき1カ月24,000円（重度障害者の場合は25,000円）の委託費が支給され、訓練生に対しては訓練手当が支給されます。

試行雇用奨励金（トライアル雇用）

障害者に関する知識や雇用経験がないことから、障害者雇用をためらっている事業主に、障害者を試行的に受け入れていただき、その後の常用移行へのきっかけづくりを行ってもらうもので、その取り組みを行う事業主に対し、対象者一人につき月額50,000円が支給されます。（期間は原則として3カ月間です。）

トライアル雇用事業のご案内

※ハローワークが紹介する対象労働者を短期間（原則として3カ月間）試行的に雇っていただき、その間、企業と労働者相互の理解を深め、その後の常用雇用への移行や雇用のきっかけ作りを図ります。

※企業は、トライアル雇用中に対象労働者の適性や業務遂行可能性などを実際に見極めた上で、本採用するかどうか決めることができます。

※企業は、このトライアル雇用に対して一定の奨励金の支給を受けることができ、雇入れにかかる一定の負担軽減が図られます。

対象労働者1人につき 月額50,000円—最大3カ月間

※対象労働者にとっても、企業の求める適性や能力・技術を実際に把握することができ、また、トライアル雇用中に努力することで、その後の本採用などに道が開かれます。

対象労働者

- 35歳未満の若年者等
- 45歳以上の中高年齢者
- 母子家庭の母等
- 障害者
- など

詳しくは 川本公共職業安定所まで、お尋ねください。（☎ 0855-72-0385）

おおち地域雇用促進協議会の活動

(平成17年度)

おおち地域雇用促進協議会役員会及び総会

平成17年6月6日

当協議会も発足9年目を迎え、悠邑ふるさと会館において役員会及び総会を開催しました。

- 総会では、
- 平成16年度事業報告について
 - 平成16年度決算報告について
 - 平成17年度事業計画(案)について
 - 平成17年度予算(案)について
 - 役員改選について
 - おおち地域雇用促進協議会規約改正について

それぞれ可決されました。

※平成17年度予算(案)では、当協議会会員の「会費の減額」(20%減額)について提案し、可決しました。

※役員改選により、石橋邑南町長が当協議会の新会長に選出され、引き続き「地域の活性化」並びに「若年者の定住促進」について努力していきたいと、御挨拶いただきました。

「定住は雇用の確保から」

平素よりおおち地域雇用促進協議会の運営にあたりまして、皆様方には格別のご支援、ご協力をいただいておりますことに厚くお礼申し上げます。

全国的には有効求人倍率が1倍を越し景気回復が伝えられているところですが、島根県とりわけ中山間地域に位置する当圏域は依然として厳しい状況が続いております。

また、公共事業の大幅削減は県内でも建設業に占める従業員数の多い当圏域では予断を許さない状況が続いております。

こうした中であって、本協議会の目的であります「若年層の地域内定着の促進」、「雇用に関する諸対策の推進」、「地域内労働力対策の強化促進」といった施策の推進は、ますます重要な位置づけとなってきております。

人口の自然減が進む当圏域では定住施策の推進が喫緊の課題であり、雇用対策は課題を克服する大きな要素であります。中小企業の経営基盤強化を進めながら、同時に新産業の創出・立地についても力を注ぎ、雇用の場の確保充実を図り、本圏域の定住促進と地域活性化に努めてまいりたいと考えております。

今後とも川本公共職業安定所、島根県、並びに(財)ふるさとしまね定住財団等の雇用関連諸団体と緊密な連携を図りながら、積極的な事業展開を進めてまいりたいと考えておりますので、皆様方の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



おおち地域雇用促進協議会
石橋良治会長
(邑南町長)

～平成17年度 おおち地域雇用促進協議会 新規加入企業の紹介～

☆農業生産法人 有限会社 桜江町桑茶生産組合 様(江津市桜江町)

☆農業生産法人 有機の美郷 有限会社 様(邑智郡美郷町)

☆社会福祉法人 石見さくら会 様(邑智郡邑南町)

当協議会の運営また地域の雇用促進に、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

新規学校卒業者等対象求人確保要請

平成 17 年 6 月

全国の景気は「緩やかに回復している」としているものの、管内の雇用失業情勢は厳しい状況にあり、新規学校卒業予定者の対象求人及び一般求人は減少の傾向にあります。

当地域社会の活力を維持していくためには、一人でも多くの若者が邑智郡圏域で職業人として活躍できる場を確保することが重要であることから、郡内の全適用事業主あて「求人確保要請文」を发出了しました。

新入従業員記念品贈呈事業

平成 17 年 7 月

平成 17 年 4 月に、新規学校卒業後当協議会会員事業所へ就職された皆さんへ、記念品を贈呈しました。記念品については、就職された各市町役場の職員から、今後の活躍の期待を込めましてお渡しいただきました。

	川本町	美郷町	邑南町	江津市桜江町
就職者数	6 人	2 人	6 人	1 人

地元就職要請のため高等学校を訪問

平成 17 年 7 月 13 日

石橋会長・各町雇用対策担当及び田部職安所長が、郡内 3 高等学校（川本高校・邑智高校・矢上高校）を訪問し、学校長及び進路担当者に地元就職への協力をお願いしました。

学校からは「県外のように早めに求人提出があれば、一次選考での本人の職業選択も広がる」との要望もありました。

安定所からは「厳しい情勢ではあるが、地元への就職希望があれば個別求人開拓にも努力したい。」と、学校との連携強化についてお願いしました。



U・I ターン就職相談会を開催

- 平成 17 年 8 月 11 日（木） 美郷会場（邑智商工会）
- 平成 17 年 8 月 12 日（金） 邑南会場（いきいきセンターみずほ）
- 平成 17 年 8 月 15 日（月） 桜江会場（江津市（桜江）コミュニティセンター）

毎年お盆時期には、各地域で相談会を開催しておりますが、今年の相談来所者は、美郷会場で 4 名、邑南会場 1 名、桜江会場 1 名と各会場ともやや低調な状況でした。

養護学校の産業視察及びハローワーク体験事業

平成 17 年 9 月 22 日

県立石見養護学校高等部の生徒（7名）及び教諭（4名）の皆さんに、ハローワーク川本へ来所いただき、窓口の説明また生徒と保護者役の教諭がペアを組んだ模擬職業相談を実施しました。その後、次の事業所を訪問し、見学させていただきました。

産業視察事業所 ○農業生産法人 有限会社 桜江町桑茶生産組合
○邑智郡総合事務組合 ごみ処理場 笹畑クリーンセンター
○社会福祉法人 川本福祉会 特別養護老人ホーム 江川荘



高等学校の産業事情視察

○平成 17 年 10 月 11 日 邑智高等学校（1年生生徒 54 名、教師 6 名）

●産業事情視察

（Aコース） ・サンライフほのぼの(有) ・双葉工業(株)
・(株)香りの里 ・(有)トリコン

（Bコース） ・邑智郡森林組合 ・(株)ワイテック石見工場
・(株)香りの里 ・(社法) 邑智福祉振興会

○平成 17 年 12 月 12 日 川本高等学校（2年生生徒 24 名、教師 2 名）

●産業事情視察 ・瑞穂工業(株) ・(社法) おおなん福祉会
・(株)風の国 ・今井産業(株)



高年齢者雇用管理セミナー

平成 17 年 10 月 14 日

島根県雇用促進協会共催

悠邑ふるさと会館において、管内事業主及び人事担当者を対象とする雇用管理セミナー開催し、多数の企業の方に参加を頂きました。(26 企業の参加)

高年齢者雇用管理セミナーでは、大田市から田平労務管理事務所次長－田平篤 氏（社会保険労務士・高年齢者雇用アドバイザー）を講師として招き、「高年齢者等の雇用安定等に関する法律」の改正（65 歳までの高年齢者雇用確保措置の義務化－平成 18 年 4 月 1 日より）に伴い、「変化の時代に適応した高齢者雇用基本戦略」と題して労務管理を中心にご講演いただきました。



労働保険年度更新のお知らせ

～労働保険は、会社のチームメイトを守る大切な保険～

労働保険に係る平成 17 年度分の確定保険料と平成 18 年度分の概算保険料の申告・納付手続を行っていただく時期になりました。

労働保険（労災保険・雇用保険）の平成 18 年度の年度更新は

4 月 1 日～5 月 22 日です。

手続はお早めに！

※電子申請もご利用になれます。<http://www.mhlw.go.jp>

おおち地域雇用促進協議会事務局より

事務局 川本公共職業安定所 (☎ 72-0385)

川本町役場 (☎ 72-0636)

○当協議会「総会」について－毎年の総会では、会員の出席が減少しておりますので、ご多忙とは存じますが、是非とも多数のご出席を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○協議会会員企業ガイドブッカーガイドブックについては年度内作成を目指しておりましたが、日程の都合上、完成に至っていないことをお詫び申し上げます。

現在、作業を進めておりますので、ご了承ください。